

事務事業名 コミュニティ推進事業（会計年度任用職員雇用経費）

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1576

施策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020114-12-00
基本事業：	01	地域コミュニティ活動の充実	担当部	市民生活部
基本事業の成果指標	コミュニティ運営協議会を知っている市民の割合 コミュニティ運営協議会の活動内容を知っている市民の割合 地域の活動（コミュニティ・行政区等）に参加している市民の割合		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
コミュニティセンター		各コミュニティセンターに、コミュニティ推進課だけでなく、市民課、生涯学習課を兼務する会計年度任用職員として、館長、主事を配置。主な業務内容は、以下のとおり。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1. コミュニティ推進課 ・コミュニティセンター施設管理 ・地域コミュニティによるまちづくり				
地域住民の参画による地域の特性を生かした魅力あるまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与する（筑紫野市コミュニティ施設等の設置及び管理に関する条例第1条目的より）		2. 市民課 ・出張所事務				
		3. 生涯学習課 ・社会教育、生涯学習事業（コミセン主催講座）				

4. 成果（簡易評価は未記入）

成果指標名称	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
主催事業の数	事業	65	66	70	70			
施設の年間利用者数	人	130,692	133,942	249,000	254,000	259,000		

5. コスト

事業費	計	千円	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度
			実績	実績	当初	要求	計画	計画
	国	千円	56,986	59,045	60,232	58,663		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	56,986	59,045	60,232	58,663		
正職員人工数	人工		0.3	0.3	0.3	0.3		
正職員人件費	千円		2,409	2,376	2,318			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		59,395	61,421	62,550	58,663		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）

あがっている	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者について、令和元年度までは増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、減少している。 当面は、施設休館や活動の自粛によって、利用者数は減少するものと見込まれる。館職員からの指導助言を行いながら、感染予防を踏まえた新たな活動の在り方を模索する必要がある。
どちらかといえばあがっている	
あがっていない（停滞・低下）	

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）

対象動向	維持	類似事業	あり	<ul style="list-style-type: none"> 主催講座の充実と、コミュニティセンター利用者数の増加に向け、コミュニティ運営協議会との協働が求められている。 コミュニティ運営協議会との協議のうえ、一部の主催事業については、コミュニティ運営協議会との共催を進めており、地域住民を主体とした活動により、地域の人づくりに向けた取組を進めている。
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）

改善方向性 維持 見直し 廃止 事業終了

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

<p>地域コミュニティの拠点施設として、地域住民の学習機会を提供すると共に、地域活動の拠点施設として各種団体の活動支援を行う必要がある。まちづくりの活動拠点として、コミュニティセンターの役割の重要度が増している。</p>	<p>備考・特記事項 or 進行管理欄</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月、嘱託職員1人を増員（18人 19人）。 平成31年4月、二日市出張所の開設に伴い、嘱託職員1人を増員（19人 20人）。 令和3年4月、二東コミセンに事務補助員として、本事業とは別に、会計年度任用職員1人を追加配置
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------